

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第24期（決算日2017年3月29日）

作成対象期間（2016年3月30日～2017年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2019年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円			円	%	%	百万円
20期(2013年3月29日)	10,034	50			12,397	22.6	95.6	12,849
21期(2014年3月31日)	12,094	50			14,827	19.6	96.2	20,796
22期(2015年3月30日)	14,155	200			19,411	30.9	97.3	11,683
23期(2016年3月29日)	13,023	100		△ 7.3	17,104	△ 11.9	95.7	9,083
24期(2017年3月29日)	16,071	200		24.9	19,217	12.4	96.6	9,118

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

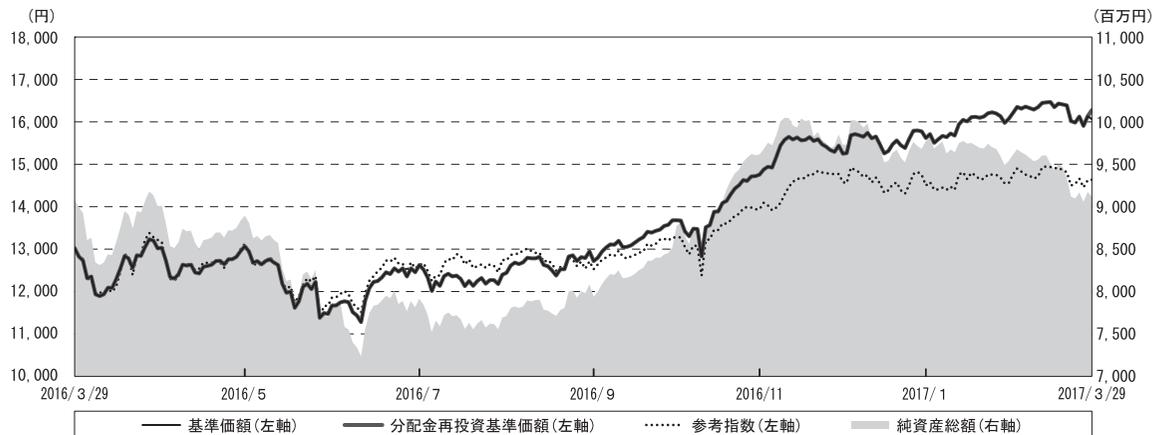
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月29日	円	%	円	%	%	%
	13,023	—	17,104	—	95.7	—
3月末	12,731	△ 2.2	16,759	△ 2.0	95.1	—
4月末	12,726	△ 2.3	16,666	△ 2.6	95.9	—
5月末	13,066	0.3	17,235	0.8	96.6	—
6月末	11,673	△ 10.4	15,576	△ 8.9	96.1	—
7月末	12,624	△ 3.1	16,569	△ 3.1	96.4	—
8月末	12,611	△ 3.2	16,887	△ 1.3	96.0	—
9月末	12,718	△ 2.3	16,450	△ 3.8	96.0	—
10月末	13,678	5.0	17,425	1.9	95.9	—
11月末	14,756	13.3	18,308	7.0	96.2	—
12月末	15,259	17.2	19,114	11.8	95.8	—
2017年1月末	15,622	20.0	19,041	11.3	96.0	—
2月末	16,078	23.5	19,119	11.8	96.1	—
(期末) 2017年3月29日	円	%	円	%	%	%
	16,271	24.9	19,217	12.4	96.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,023円

期 末：16,071円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 24.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2016年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。作成期首(2016年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2016年7月上旬)

(下 落) 想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行などを嫌気したこと。

(上 昇) 日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待が高まったこと。

(下 落) 日銀から金融政策の現状維持が発表され、急激な円高と株安が進行したこと。

(上 昇) 主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったこと。

(下 落) 英国のEU(欧州連合)離脱派の勝利が決定したことを受け、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となったこと。

(2016年7月中旬～2016年12月上旬)

- (上 昇) 米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- (上 昇) FRB (米連邦準備制度理事会) の要人発言を受け早期米国利上げ観測が広がったことで円安が進んだこと。
- (上 昇) 本格化した2016年7－9月期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたこと。
- (下 落) 大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上 昇) トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったこと。
- (上 昇) 米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や円安ドル高が進んだことで採算改善が期待された輸出関連株などが上昇したこと。

(2016年12月中旬～期末)

- (横ばい) イタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことや、英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方からリスク回避の動きが強まったことなどの悪材料と、米国の利上げによる日米金利差拡大から円安ドル高が進行したことや、米国大手企業の良い決算発表を受けNYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値を更新したことなどの好材料が交錯したこと。
- (上 昇) 日本企業の2016年10－12月期の決算が総じて堅調であったことや、米国株式が最高値を更新したこと。
- (下 落) 為替が円高ドル安に転じたことと、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まったこと。

○投資環境

＜日本株式市場＞

2016年4月は、想定を下回る見通しとなった日銀短観や円高の進行などを受け下落して始まりました。その後は、日銀による追加金融緩和期待に加え、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて反発しました。しかし、月末に日銀から金融政策の現状維持が発表されると、急激な円高と株安が進行し下落しました。

5月は、前月の流れを受けて下落して始まりました。その後は、本格化した2016年3月期決算発表において、製造業中心に円高を主な要因として新年度の減益見通しが多く見られたことなどから軟調に推移しました。しかし、月末には日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことなどから反発しました。

6月は、消費増税延期の発表会見において期待されていた経済対策への具体的な言及が乏しかったことなどから下落して始まりました。中旬以降は、英国のEU（欧州連合）残留派が盛り返したとの報道などから反発する局面もありましたが、離脱派の勝利が決定したことを受け、株式市場では運用リスクを避ける動きが鮮明となり大幅な下落となりました。

7月は、米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから上昇しました。

8月は、円高進行が嫌気される局面もありましたが日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れ期待などから市場は一進一退で推移しました。

9月は、日米の金融政策決定会合を控え、投資家のリスク回避姿勢が強まりましたが、21日の日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」という施策などが導入されることとなり金融株を中心に上昇しました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

10月は、欧州大手銀行の損失額の減少報道などから信用不安が和らいだことや米国の経済指標が好調だったことなどから上昇して始まりました。その後は、本格化した2016年7－9月期の決算発表において企業業績全体としては概ね事前予想通りの結果となったことや、一時1ドル105円台まで円安ドル高が進行したことで輸出関連企業の採算改善が期待されたことなどにより上昇しました。

11月は、大方の予想に反してトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、市場は大きく下落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待が高まったことで市場は急反発しました。

12月は、イタリアの国民投票において改憲反対派が勝利したことを受け、反EUの流れが各国に広がるなどの懸念などから運用リスクを回避する動きが強まり下落して始まりました。その後は、米国において1年ぶりの利上げが決定され日米金利差拡大から円安ドル高が進行したこと、米国株が史上最高値を更新したことなどを受けて上昇しました。下旬にかけては、

海外子会社の大型損失が明らかとなった大手電機メーカーの株価が急落したことなどを受けて下落しました。

2017年1月は、年初は、海外株式市場が概ね上昇基調となったことなどを受けて大きく上昇して始まりました。その後は、トランプ米国大統領の就任前の記者会見において米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや英国のEU離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。下旬にかけては、NYダウ工業株30種平均株価が2万ドルを超え史上最高値を更新したことなどが好感されましたが、トランプ米国大統領の就任演説が経済政策の具体性に乏しかったことや保護主義的な主張が目立ったことに加えて、月末にかけて米移民政策への懸念が広がったことなどから一進一退で推移しました。

2月は、トランプ米国大統領の言動への警戒感は一進一退の動きとなりました。中旬には米国株式が最高値を更新したことなどを受けて大きく上昇する局面もありましたが、下旬にかけては、最終週に行なわれるトランプ米国大統領の議会演説を控えて利益確定の動きが強まりました。

3月は、2月の米国雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受けて円安ドル高が進み、円安メリットを受ける輸出関連企業などがけん引役となり上昇しました。しかし、FOMCにおいて政策金利の追加利上げが決定した後は、為替相場が円高ドル安に転じ株式市場は下落しました。下旬にかけては、米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の今後の政策運営に対する不安が高まったことなどからリスク回避的な動きが強まり下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行いました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が12.4%上昇したのに対し、基準価額は24.9%の上昇となりました。

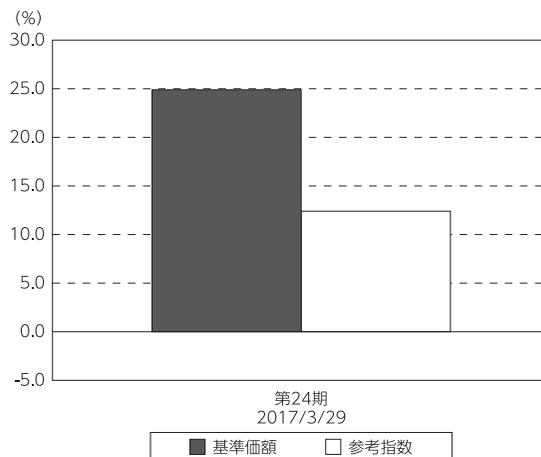
(主なプラス要因)

- ① 保有比率の高かった銀行業セクターの上昇率が日経平均より大きかったこと
- ② 保有していなかった医薬品セクターの上昇率が日経平均より小さかったこと
- ③ 2016年11月中旬以降、株価の低い銘柄群の上昇率が日経平均より大きかったこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の低かった電気機器セクターの上昇率が日経平均より大きかったこと
- ② 保有比率の高かった建設業セクターの上昇率が日経平均より小さかったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり200円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第24期
	2016年3月30日～ 2017年3月29日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.229%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,041

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年に入り個人消費が比較的堅調だったうえに、中国向けなど純輸出も好調に推移したため、1－3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は比較的高い伸びを示すと見込まれます。また、一部の耐久消費財が買い替えサイクルに入ってきたと見られることや、昨年秋の補正予算による政策効果が徐々に顕在化してくることなどから、年後半にかけても緩やかなプラス成長が維持されると予想しています。ただし、春闘では4年連続のベースアップが実現する見込みとなったものの、定期昇給を含めた実質的な賃上げ率は昨年度実績を小幅ながら下回る可能性が高まりました。個人消費の持続的拡大には中小企業を含めたもう一段の賃上げが必要と思われます。日銀は、3月中旬の金融政策決定会合でも、昨年9月に導入した長短金利操作付き量的質的金融緩和の継続を決定しました。黒田総裁の任期中(2018年4月8日まで)は現行の緩和政策が維持されると予想しています。当社では、2016年度の実質GDP成長率を前年度比+1.3%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月30日～2017年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.994	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(44)	(0.324)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(84)	(0.616)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	139	1.025	
期中の平均基準価額は、13,628円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月30日～2017年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,815	4,253,953	17,559	6,070,114
		(△ 8,391)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月30日～2017年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,324,068千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,442,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月30日～2017年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,253	百万円 414	% 9.7	百万円 6,070	百万円 155	% 2.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,475千円
うち利害関係人への支払額 (B)	273千円
(B) / (A)	11.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				繊維製品 (4.1%)			
極洋	160	—	—	グンゼ	136	102	47,328
日本水産	80.6	80	46,560	東洋紡	255	223	44,377
鉱業 (0.5%)				富士紡ホールディングス	190	—	—
住石ホールディングス	441.4	445	43,610	倉敷紡績	205	186	45,942
三井松島産業	349	—	—	シキボウ	396	300	43,800
建設業 (7.6%)				帝人	114	—	—
ピーアールホールディングス	—	103.4	44,668	サカイオーベックス	238	—	—
銭高組	89	106	43,248	住江織物	142	154	45,122
鉄建建設	157	135	46,035	芦森工業	267	—	—
西松建設	91	78	43,524	アソギ	373	317	44,380
佐田建設	103.2	—	—	三陽商会	166	262	44,016
イチケン	137	93	42,315	ルック	282	202	43,632
熊谷組	163	145	42,920	パルプ・紙 (0.5%)			
ピーエス三菱	106	106.9	46,929	特種東海製紙	112	—	—
東亜建設工業	163	—	—	王子ホールディングス	—	84	45,024
東洋建設	90.4	109.3	44,813	三菱製紙	540	—	—
五洋建設	97.2	79.2	43,401	巴川製紙所	217	—	—
世紀東急工業	—	82	44,526	化学 (8.1%)			
日成ビルド工業	112	78	43,914	昭和電工	346	—	—
ヤマダ・エスバイエルホーム	555	552	44,160	ラサ工業	401	303	43,935
日特建設	101.8	99.2	44,441	石原産業	536	—	—
OSJBホールディングス	174.5	165.1	45,897	日本曹達	—	71	45,085
東洋エンジニアリング	146	163	45,803	トクヤマ	246	83	47,310
食料品 (2.6%)				セントラル硝子	66	87	43,413
フィード・ワン	354.5	204.3	41,064	大阪ソーダ	107	90	45,810
日本甜菜製糖	220	—	—	デンカ	—	74	44,252
不二家	224	180	48,240	日本カーバイド工業	328	291	45,396
ブリマハム	153	93	47,058	堺化学工業	140	108	43,956
林兼産業	409	—	—	日本化学工業	201	182	44,226
丸大食品	98	88	44,528	戸田工業	132	157	43,175
日清オイリオグループ	—	70	45,640	保土谷化学工業	222	—	—
J-オイルミルズ	124	—	—	三井化学	114	80	44,720
				宇部興産	214	164	42,804

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新日本理化	280.4	—	—
第一工業製薬	130	101	43,834
大日本塗料	212	189	47,628
D I C	173	—	—
日本農薬	—	62.9	45,099
アキレス	290	—	—
きもと	—	187.9	44,156
日本バルカー工業	152	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
日本コークス工業	521.3	423.6	41,512
富士石油	126.5	121.3	44,881
J Xホールディングス	—	84.2	44,912
ガラス・土石製品 (4.6%)			
日東紡績	115	85	47,600
石塚硝子	198	—	—
住友大阪セメント	99	94	45,214
太平洋セメント	165	112	42,560
日本コンクリート工業	154.4	114.2	42,025
アジアパイルホールディングス	—	68.1	42,971
東海カーボン	152	88.5	44,073
日本カーボン	168	142	47,712
ノリタケカンパニーリミテド	172	—	—
黒崎播磨	170	96	43,872
イソライト工業	—	95.9	47,662
鉄鋼 (4.0%)			
神戸製鋼所	418	—	—
合同製鐵	215	—	—
東京鐵鋼	111	97	43,456
東洋鋼板	—	99.8	38,922
大同特殊鋼	—	82	44,116
日本高周波鋼業	527	—	—
日本冶金工業	322.5	195.2	41,577
山陽特殊製鋼	76	72	44,064
日本金属	413	—	—
大太平洋金属	126	113	44,409
新日本電工	231.4	136.1	52,398
栗本鐵工所	257	—	—
三菱製鋼	229	179	44,213

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (4.4%)			
日本軽金属ホールディングス	225.2	167.1	41,440
三井金属鉱業	219	116	43,268
東邦亜鉛	132	77	41,195
三菱マテリアル	119	—	—
古河機械金属	244	197	41,567
U A C J	159	152	42,864
古河電気工業	167	—	—
フジクラ	—	55.8	44,137
昭和電線ホールディングス	703	517	44,979
タツタ電線	—	90	47,250
沖電線	209	—	—
リョービ	102	92	45,908
金属製品 (0.5%)			
宮地エンジニアリンググループ	277	189	41,580
駒井ハルテック	183	—	—
東京製鋼	271	—	—
機械 (5.0%)			
東芝機械	—	90	41,130
滝澤鉄工所	325	—	—
OKK	361	—	—
井関農機	203	183	42,822
北川鉄工所	188	—	—
三菱化工機	180	205	45,510
トーヨーカネツ	174	138	42,090
日本コンベヤ	308	—	—
サンデンホールディングス	130	121	43,439
N T N	—	75	42,600
不二越	—	74	43,216
日本トムソン	—	76.9	46,678
日立造船	—	68	43,180
I H I	182	130	46,670
電気機器 (11.0%)			
富士電機	106	71	46,860
シンフォニアテクノロジー	264	139	44,897
東芝テック	108	70	44,380
芝浦メカトロニクス	205	149	43,657
田淵電機	—	120.2	41,469

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
JVCケンウッド	140.5	150.8	44,184
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	86	45,064
サクサホールディングス	214	201	44,220
日本電気	159	159	43,884
沖電気工業	279	—	—
岩崎通信機	563	—	—
サンケン電気	—	87	42,108
ワコム	—	93.6	38,750
ジャパンディスプレイ	173.5	163.9	41,138
日本無線	143	—	—
アンリツ	—	49.2	42,853
帝国通信工業	248	—	—
タムラ製作所	141	96	46,272
バイオニア	153.8	182.5	41,062
クラリオン	114	98	45,178
東光	112	—	—
ユニデンホールディングス	334	266	47,880
岩崎電気	223	258	44,634
日本シイエムケイ	107.3	64.8	46,915
北陸電気工業	313	315	44,415
日本ケミコン	259	120	44,760
市光工業	218	78	43,134
MUTOHホールディングス	172	—	—
輸送用機器 (4.0%)			
芦森工業	—	265	43,195
三井造船	250	244	44,164
川崎重工業	—	125	43,625
サノヤスホールディングス	187.7	151.3	43,877
日本車輛製造	160	144	44,064
トビー工業	187	—	—
ティラド	235	131	44,409
曙ブレーキ工業	162.7	—	—
KYB	132	74	43,808
シロキ工業	127	—	—
プレス工業	—	76.5	43,987
精密機器 (0.5%)			
東京計器	254	185	43,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.0%)			
アーク	469.6	—	—
ホクシン	—	212.5	42,925
図書印刷	84	83	43,160
電気・ガス業 (1.0%)			
大阪瓦斯	—	104	45,448
西部瓦斯	165	175	45,850
陸運業 (1.0%)			
近鉄グループホールディングス	—	108	44,820
名古屋鉄道	81	86	44,204
海運業 (2.4%)			
日本郵船	180	174	41,934
商船三井	168	121	43,318
川崎汽船	201	145	43,935
NSユナイテッド海運	257	171	43,092
飯野海運	—	85.4	41,248
空運業 (0.5%)			
ANAホールディングス	135	131	45,142
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
三井倉庫ホールディングス	143	131	43,623
東海運	—	96	43,968
情報・通信業 (6.0%)			
グリー	—	61.1	45,152
モバイルクリエイト	—	112.7	42,713
ディー・エル・イー	—	73.1	43,129
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	147.3	175.5	43,875
さくらインターネット	28.7	—	—
ソースネクスト	—	72	42,192
ディー・ワイ・オー	267.5	—	—
ヤフー	—	83.8	42,486
サイボウズ	—	100.7	46,422
ソフトブレーン	272.9	77.4	43,808
日本エンタープライズ	196.8	161.7	45,599
システムソフト	—	286.2	44,074
スカパーJ S A Tホールディングス	—	91.9	44,571
日本通信	195.2	—	—
インプレスホールディングス	293.4	313.7	44,231

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (4.5%)			
双日	181.3	153	43,452
ラクーン	—	87.8	43,724
ダイワボウホールディングス	203	130	43,420
丸紅	—	62.1	43,277
兼松	258	224	45,696
内田洋行	107	—	—
西華産業	184	121	44,044
極東貿易	176	186	45,012
G S I クレオス	353	320	44,160
太平洋興発	535	424	43,248
ヤマタネ	271	—	—
小売業 (1.5%)			
ベスト電器	—	309.5	47,353
近鉄百貨店	—	131	45,719
ヤマダ電機	—	77.6	43,533
銀行業 (10.9%)			
じもとホールディングス	284.2	224	44,352
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	74.2	39,177
新生銀行	274	220	45,100
あおぞら銀行	109	108	44,712
第四銀行	—	90	41,220
北越銀行	219	—	—
西日本シティ銀行	196	—	—
筑波銀行	135.8	133.3	43,055
七十七銀行	—	88	43,296
青森銀行	129	113	44,296
秋田銀行	143	125	43,875
みちのく銀行	241	232	44,080
十六銀行	—	116	42,920
大垣共立銀行	116	124	41,788
福井銀行	216	166	45,152
ほくほくフィナンシャルグループ	243	—	—
四国銀行	194	148	43,956
佐賀銀行	190	139	43,368
十八銀行	156	—	—
セブン銀行	86.6	122	44,896
みずほフィナンシャルグループ	235.9	214.3	44,767

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
北洋銀行	—	98.1	42,575	
東日本銀行	145	—	—	
愛媛銀行	183	—	—	
みなど銀行	264	—	—	
栃木銀行	—	79.8	42,693	
東和銀行	482	378	44,604	
福島銀行	509	467	44,365	
フィデアホールディングス	233.1	206.5	43,571	
証券、商品先物取引業 (2.8%)				
東洋証券	137	157	41,448	
光世証券	289	226	42,488	
水戸証券	128.8	137.9	42,611	
マネックスグループ	139.3	143	39,325	
カブドットコム証券	—	113.7	42,182	
マネーパートナーズグループ	63.4	86.9	41,538	
その他金融業 (1.9%)				
アコム	—	97.3	43,687	
オリエントコーポレーション	198.4	214	43,656	
アプラスフィナンシャル	437.1	384.3	41,888	
三菱UFJリース	—	75.1	42,431	
不動産業 (2.5%)				
いちご	105.1	126.9	42,765	
日本駐車場開発	348.5	291.3	44,277	
大京	240	189	43,092	
レオパレス21	—	75.6	43,772	
日本エスコン	—	107	44,298	
サービス業 (3.6%)				
リンクアンドモチベーション	324.8	79.1	54,341	
ジャパンベストレスキューシステム	—	173.2	45,032	
J Pホールディングス	142.7	139.3	40,397	
ケネディクス	—	95.2	42,649	
東京テアトル	352	295	44,840	
東京都競馬	188	170	45,050	
藤田観光	79	129	45,666	
計	株数・金額	43,008	29,873	8,812,540
	銘柄数<比率>	200	200	<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,812,540	94.6
コール・ローン等、その他	498,368	5.4
投資信託財産総額	9,310,908	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,310,908,529
コール・ローン等	393,320,961
株式(評価額)	8,812,540,440
未収配当金	105,047,128
(B) 負債	192,102,126
未払収益分配金	113,478,011
未払解約金	32,496,580
未払信託報酬	45,977,142
未払利息	527
その他未払費用	149,866
(C) 純資産総額(A-B)	9,118,806,403
元本	5,673,900,560
次期繰越損益金	3,444,905,843
(D) 受益権総口数	5,673,900,560口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,071円

(注) 期首元本額は6,975,032,676円、期中追加設定元本額は1,492,014,196円、期中一部解約元本額は2,793,146,312円、1口当たり純資産額は1.6071円です。

○損益の状況 (2016年3月30日～2017年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	146,862,354
受取配当金	146,893,684
受取利息	△ 8
その他収益金	106,969
支払利息	△ 138,291
(B) 有価証券売買損益	1,623,668,312
売買益	2,286,248,749
売買損	△ 662,580,437
(C) 信託報酬等	△ 87,171,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,683,359,169
(E) 前期繰越損益金	725,056,455
(F) 追加信託差損益金	1,149,968,230
(配当等相当額)	(5,672,021,677)
(売買損益相当額)	(△4,522,053,447)
(G) 計(D+E+F)	3,558,383,854
(H) 収益分配金	△ 113,478,011
次期繰越損益金(G+H)	3,444,905,843
追加信託差損益金	1,149,968,230
(配当等相当額)	(5,672,021,677)
(売買損益相当額)	(△4,522,053,447)
分配準備積立金	2,294,937,613

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2016年3月30日～2017年3月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年3月30日～ 2017年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	139,635,837円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,022,822,026円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,672,021,677円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,245,957,761円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	8,080,437,301円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	14,241円
g. 分配金	113,478,011円
h. 分配金(1万円当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。